

# 家庭における金融経済教育の 在り方を考える（後編） ～「投資思考」の活用

MUFG資産形成研究所  
研究員 水野 碧  
2024年12月12日

世界が進むチカラになる。

「安心・豊かな社会」を創り出す信託銀行 *Create a Better Tomorrow*

三菱UFJ信託銀行



## 1. はじめに

近年、さまざまな社会経済情勢の変化を背景に、金融経済教育への注目が高まりつつある。これを主導した岸田政権は2022年11月、新しい資本主義の実現会議にて「資産所得倍増プラン」を決定し、以来政府は国民の資産形成を促進し所得を増大させるための政策を推進してきた。その一環として、2024年8月、官民一体で設立した中立的な組織である「金融経済教育推進機構（J-FLEC）」（以下、J-FLEC）を本格始動させ、今後より一層国民の金融リテラシー向上に注力するとしている。

本稿では、前述の政府動向を踏まえ、日本における金融経済教育の役割分担を、政府（J-FLEC）、金融関係団体、民間金融機関、学校教育機関の観点から整理するとともに、特に家庭における金融経済教育の今後の在り方について前後編にわたって考察する。前編では、金融経済教育への注目が高まる背景を改めて確認した上で、日本における金融経済教育の役割分担の現状や課題、今後の展望を述べた。後編では、その役割分担を踏まえた課題を整理の上、家庭における金融経済教育の今後の在り方として「投資思考」という思考法を紹介する。あわせて、家庭に「投資思考」を普及させることのメリットや、普及に向けた政府（J-FLEC）、金融関係団体、民間金融機関、学校教育機関の役割についても考察する。

## 2. 金融経済教育の役割分担を踏まえた課題整理

政府は今後の金融経済教育について、前編のとおり、国民の金融リテラシー向上に向け、職域を軸としつつあわせて学校教育や一般向けの取組を推進するとしているが、その内容を見ると、現状においては就学前の子どもやそういった子どもを持つ家庭への支援は不十分であると見られる。

一方、ウィスコンシン大学の研究によれば、子どもは3歳になると、お金の概念、たとえば価値や交換といった概念を理解し始め、目の前のものを我慢すること等もできるようになるとされる。さらに、ケンブリッジ大学の研究によれば、お金の管理に関する習慣の多くは7歳までに決まるとされ、子どもは7歳までに、数の数え方の概念、お金の機能（価値、交換、保管）の概念、稼ぐと働くという概念等を持ち、以下のようなお金の習慣を身に付けるとされている。

- ・ 事前に計画を立てる
- ・ 予算を組む
- ・ 欲しいもの（Wants）と必要なもの（Needs）を分けて考える
- ・ 欲しいものを買うのに十分なお金が貯まるまで待つ
- ・ 借りたものは返す

この3歳から7歳までの間について、日本では小学校低学年（満6歳から7歳）においては、前編のとおり学習指導要領等にて金融経済教育の指針が示され、学校現場での取組が進められている。一方、この期間の家庭での金融経済教育については、金融庁やJ-FLEC、一部の金融関係団体や民間金融機関、一般事業会社による学習教材・情報コンテンツ提供等はあるものの、非常に限定的であると言える。

また未就学児に対しては、前編のとおり、幼稚園の学習指導要領に遊びを通してお金を意識させることが一案として提案されるに留まっており、教育指針自体が未整備と言える。家庭教育で活用し得る学習教材・情報コンテンツ提供等も非常に限定的であり、金融経済教育の実施有無ややり方は各家庭に委ねられている状況であると思料する。

一方、中立・公正な立場から金融に関する広報活動を主導してきた金融広報中央委員会<sup>1</sup>は「学校任せにすることなく、家庭で保護者が子供に教えていくことも大切」「3歳から小学校低学年にかけては、基本的な行動や態度を養うことが大切」としている。また同委員会が公表した「金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—【2023年10月改訂版】」（以下、金融教育プログラム）においても、「金融教育の（学校教育の）次の担い手としては家庭が挙げられる」「金融教育は、保育所・幼稚園・認定こども園における就学前教育の段階から、小・中・高等学校、そして大学、社会人教育まで、一連のつながりをもって取り組まれるべきもの」と指摘されており、今後、幼少期から小学校低学年にかけての家庭教育をどのように行っていくかは日本の金融経済教育におけるひとつの課題と言えるであろう。

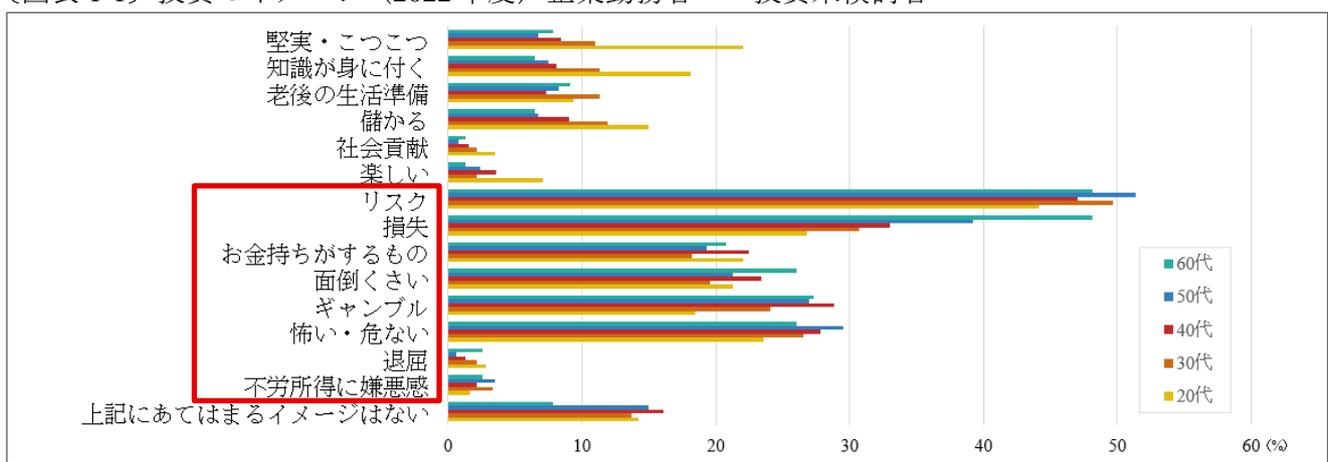
### 3. 家庭における金融経済教育の推進における課題

本章では、前編の日本における金融経済教育の役割分担の現状を踏まえ、本稿で家庭における金融経済教育の今後の在り方について考察をするに至った課題認識の整理を行う。

#### (1) お金に対する親の根強いネガティブ意識

幼少期から小学校低学年にかけては、特に親から受ける影響が大きい時期である。しかし、そもそも日本では古くからお金について話題にしない慣習があると言われ、MUF G 資産形成研究所が実施した1万人アンケート<sup>2</sup>によれば、とりわけ投資に対しては根強いネガティブ意識があることが伺える。たとえば投資のイメージを見ると、幼少期から小学校低学年の子どもを持つ親の年代と推定される30代、40代を含む20代から60代までのすべての世代で、「リスク」「損失」といったネガティブなイメージが強く、また投資未検討の理由では「十分な知識がない」「損をするのが不安」との回答が多くなっている〔図表 1-1〕〔図表 1-2〕。家庭教育を推進するにあたっては、こうした親のお金に対するネガティブ意識を払拭することが課題であると考えられる。

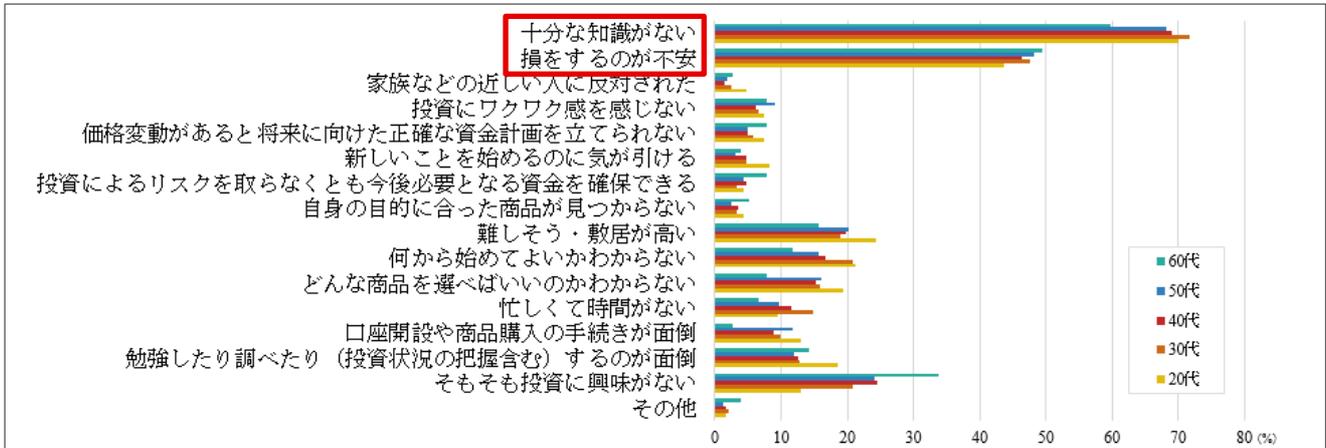
〔図表 1-1〕 投資のイメージ（2022年度）企業勤務者 ～投資未検討者～



<sup>1</sup> 金融広報中央委員会は、日本銀行が事務局を務め、金融経済教育に係る各種事業を実施してきた組織。2024年4月のJ-FLEC設立に伴い、J-FLECに事業移管している

<sup>2</sup> 調査概要；リサーチ会社を利用したWEBアンケート。調査期間2023年1月27日～1月31日。有効回答者数1万人（企業勤務者（企業規模300人以上の会社）8,500人、公務員500人、専業主婦・主夫500人、自営業・自由業・フリーランス500人）。投資未検討者とは、投資の口座開設状況で「投資しようと思ったことはない・投資用口座の開設を検討したことはない」と回答した人を指す

〔図表 1-2〕 投資未検討の理由

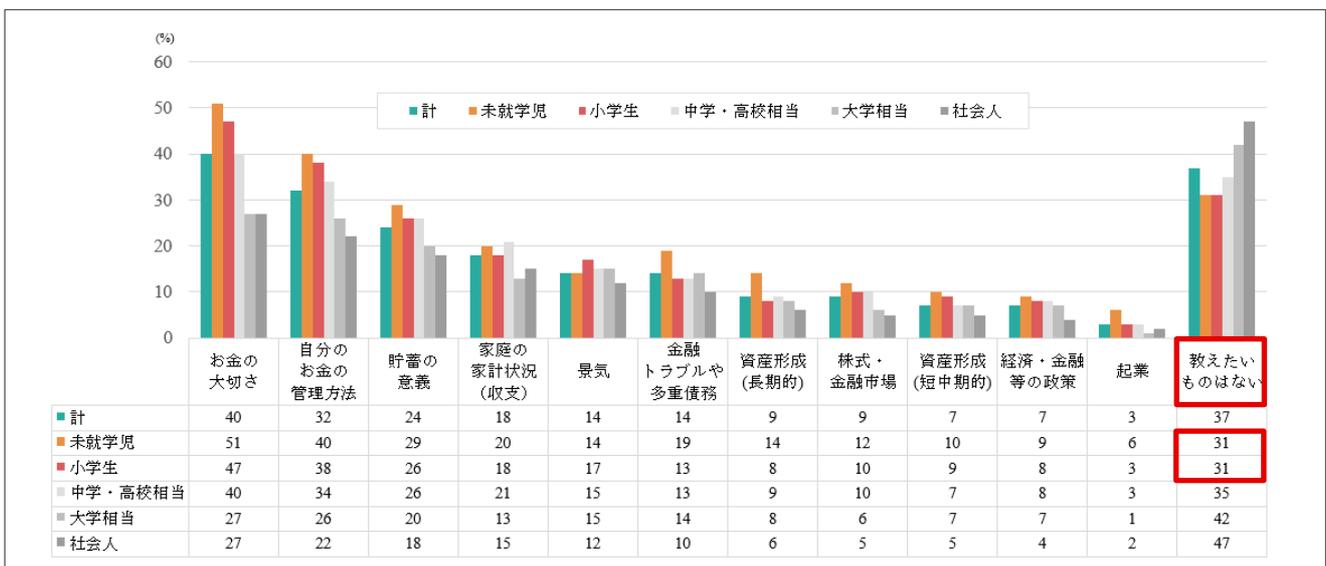


出所：MUFG 資産形成研究所「金融リテラシー1万人調査 企業勤務者「20代」における金融リテラシーと投資状況の変化」(2023年7月)より

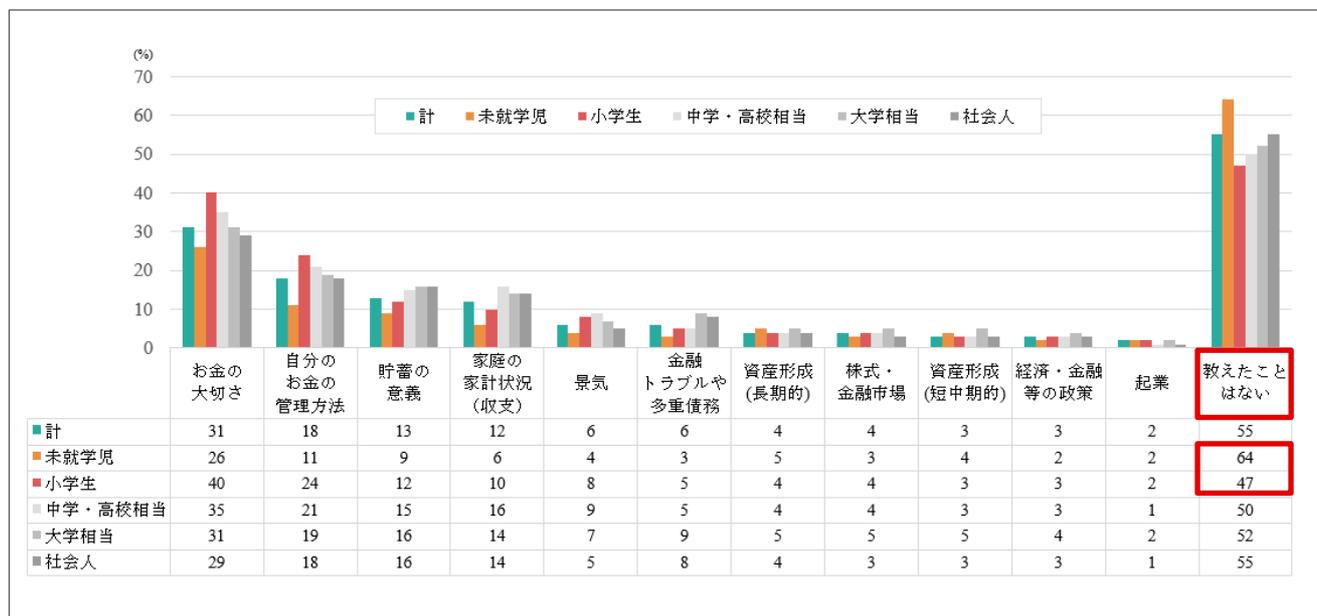
## (2) 子どもに金融経済教育を行うことに対する親の心的ハードル

一方、野村アセットマネジメント資産運用研究所の調査によれば、親が子どもにお金について教えた意欲や内容があるにも関わらず、教えることができていない現状も見て取れる。同調査によれば、家庭で金融やお金、経済について「教えた方がいい」と回答した人は、対未就学児・小学生ともに69%に達しているのに対し、「教えたことがある」と回答した人は対未就学児で36%、対小学生では53%に留まっている〔図表 2-1〕〔図表 2-2〕。つまり、2割から3割程度の親が子どもにお金について教えたものの教えることができていない現状が見取れ、その理由としては、「教えるほどの知識がない」「子供がまだ小さい」「何を教えればよいかかわからない」ことが上位に挙げられている〔図表 2-3〕。家庭での金融経済教育の推進における課題として、子どもに金融経済教育を行うことに対する親の心的ハードルの引下げや、何歳から金融経済教育を行うべきか、家庭において何をどこまで教えるべきかといった整理が必要であることを伺い知ることができる。

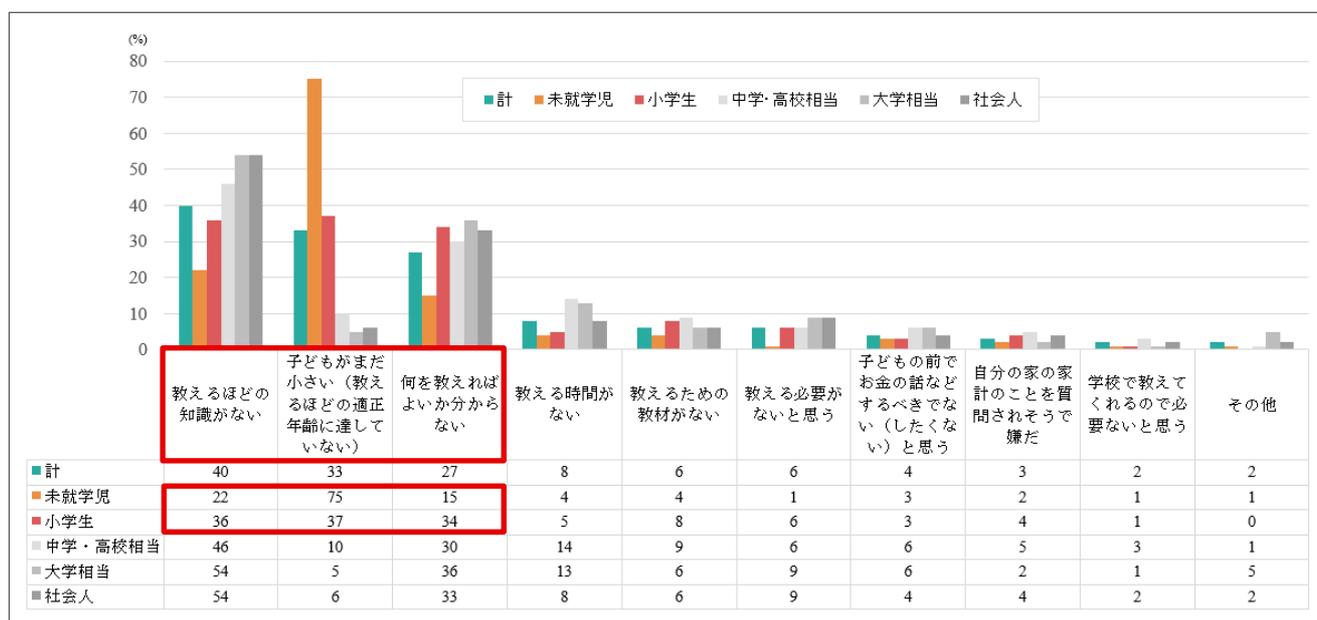
〔図表 2-1〕 家庭での金融教育で今後教えた内容



〔図表 2-2〕 家庭での金融教育で教えた内容



〔図表 2-3〕 家庭で金融教育を行わない理由



出所：野村アセットマネジメント「金融教育に関する意識調査 2023」より三菱UFJ信託銀行作成

## 4. 家庭における金融経済教育の今後の在り方

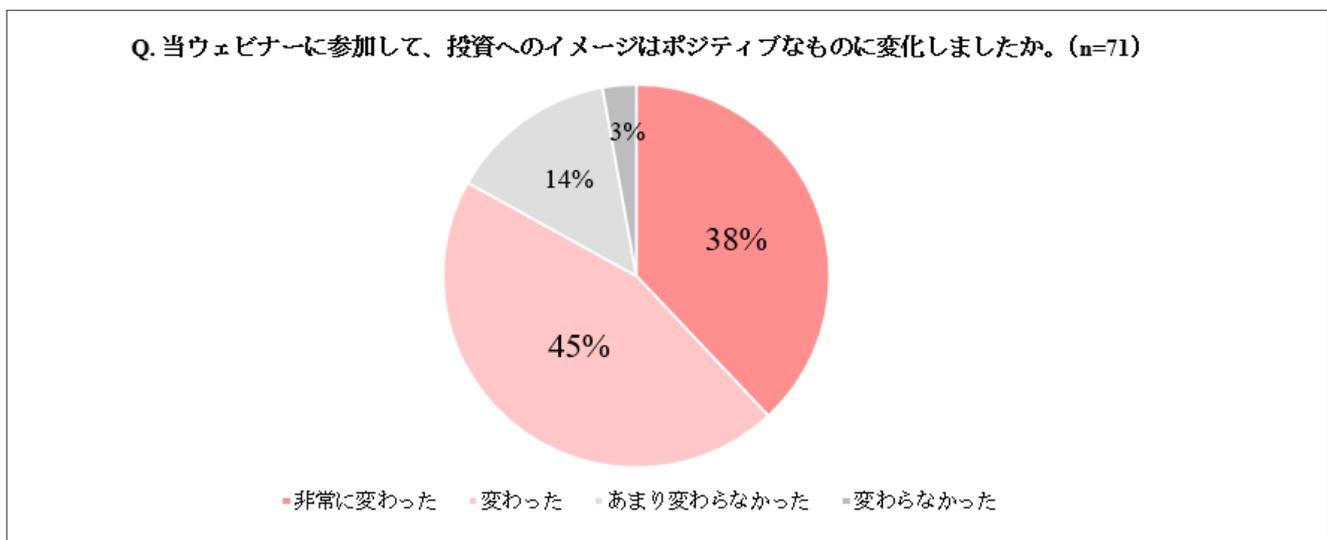
本章では前章の課題を踏まえ、幼少期から小学校低学年の子どもを持つ家庭における金融経済教育の今後の在り方を検討する。なお本稿では、前述の先行研究や金融広報中央委員会の記述等を参考に、幼少期を3歳からと定義する。

## (1) 「投資思考」の概要

本稿では、幼少期から小学校低学年にかけての金融経済教育のひとつとして「投資思考」の取り入れを提案する。「投資思考」とは、20代を中心とする若年層の投資普及や投資のイメージ変容に取り組む「104（投資）コンソーシアム」（以下、コンソーシアム）を通じて確立された新しい金融経済教育の手法であり、前編で見たさまざまな金融経済教育のベース、つまりまくらになる考え方であると思料する。

「投資思考」の概要の前に、コンソーシアムについて補足する。コンソーシアムは、これまでの投資の概念を一新し、日本の未来を担う20代が主体的に投資を行うことが当たり前の社会を作りたいとの想いから、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行、みずほ信託銀行、りそな銀行の4社が発起人となり2021年度に発足し、以後2023年度までの3年間、金融業界以外の企業も含む延べ20社64名が集結し、各企業の20代社員が集まる「20代104会議」を中心に活動を実施した。「20代104会議」では金融商品の知識や投資手法等を学ぶのではなく、「投資思考」について学びを深め、これを自身の人生や仕事といった日常に活かすべく、実践的なトレーニングを積むことを主とした。コンソーシアムは、この活動を通じて、参加した20代の投資のイメージ変容を促進することができるのか、いわば社会実験的に活動したが、2024年1月に開催した一般向けイベントの参加者アンケートでは、アンケート回答者のうち83%が投資のイメージがポジティブなものに「非常に変わった」「変わった」と回答している〔図表3〕。コンソーシアムを通じて、「投資思考」というコンテンツが、これまでの日本の一般的な金融経済教育である恐怖訴求型（インフレ対応、老後資金の不足等）に一石を投じるワクワク訴求型のコンテンツとなり得ることについて、一定の効果検証ができたと思料する。

〔図表3〕 投資へのイメージ変容



出所：コンソーシアム主催イベント「104コンソーシアム×PERSOL コラボイベント お金×キャリアで考えよう 20代投資作戦会議！」より三菱UFJ信託銀行作成

次に、「投資思考」の概要について紹介する。「投資思考」とは、「そもそも投資という行為とは」という投資の本質を理解することができる思考法である。投資と聞くと金融商品への資金投入が連想されがちであるが、そもそも投資という行為は、お金に限らず日々の生活や企業活動をはじめさまざまな場面で自然と用いられている考え方、行動である。この投資という行為、投資の本質を言語化したものが「投資思考」というコンテンツである。「投資思考」の詳細はコンソーシアム事務局にて制

作した冊子「投資を始める前に知っておきたい#投資思考」（以下、冊子）や弊社ホームページ「お金だけではない“投資思考”の話」等が参考になるが、以下にポイントを3点紹介する。

- ①自分の資本を未来の目的に向かって投げることで、社会も自分の人生もよいものにできる
- ②投資には有形と無形のものがある
- ③人生はすべて投資

### ①自分の資本を未来の目的に向かって投げることで、社会も自分の人生もよいものにできる

投資は、「資」を「投」げると書く。では「資」とは何か。「資」とは資本であり、資本とは資産を生む元手になるものである。たとえばお金や、時間、体力、命、労働力、情報、スキル・経験等、資産を生む可能性のあるものはすべて資本である。ではその資本をどこに「投」げるのか。これは、未来のある目的に向かって投げる。つまり、投資とは、いつ頃までに、どうしたい、どうなっていたいという未来の目的に向かって現在の自身の資本を投じることである。

### ②投資には有形と無形のものがある

投資というと、お金を連想することが多いであろう。しかし①のとおり、投資の元手になる資本にはお金という有形なもの他、さまざまな無形のものも含まれる。そして、資本を未来の目的に向かって投げ、その結果得られたリターンにも有形、無形、両方があるのである。

### ③人生はすべて投資

ここまでで、投資という行為がお金に限らないものであることをご理解いただけたであろう。ここで、①②を日常生活に当てはめて考えてみる。そうすると、人生はすべて投資であることを実感できる。たとえば日々の食事で考えると、健康志向の人であれば（A）1日の中でのなるべくさまざまな野菜を食べてバランスのよい食事にするのを意識し、それを（B）毎日コツコツ実践し、（C）三日坊主でなく何年も継続するよう心掛けるであろう。（A）～（C）、これらはすべて投資である。バランスの良い毎日の食事という資本を、自身の未来の健康に投資しているのである。このように私たちは日常生活の中ですでにたくさんの投資という行為を実践している。そう考えると、投資という行為が私たちの生活に根差した身近なものであると実感できるのではないだろうか。ちなみに、お金の投資の世界では長期投資、積立投資、分散投資というリスクを小さくするための投資の三原則というものがある。この観点で考えると、（A）は分散投資、（B）は積立投資、（C）は長期投資であり、この三原則を達成している。こう考えると、お金の投資も少し身近に感じられるかもしれない。

さらに上記①～③に加え、「リターンの最大化」「リスクの最小化」の観点も持つことができると、「投資思考」のパワーは増大する。投資という行為には必ずリターンもリスクも存在する。ここで重要なことは、それらを最大化、最小化することを考えることである。リターンの最大化のポイントは解釈力である。お金や時間など、投資したものがどのように自身のためになったのか、失敗したとしたらそこから何を学んだのか、その解釈力の高さがリターンの大きさを決めると言える。また、人生で避けられないリスクとしてたとえば生老病死があるが、こういったリスクの最小化において重要なことは自身で決定しているか、ということである。お金も人生も、他人軸でなく自分軸で決定し、自身がその決定に納得できていることが重要である。

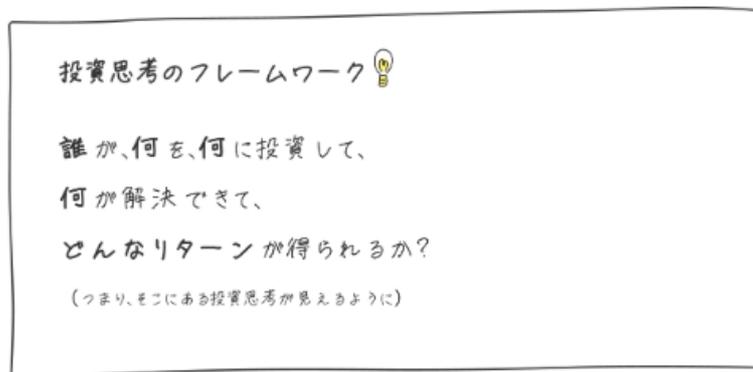
このように「投資思考」とは、投資でお金を増やす思考ではなく、投資の本質、つまり自律的で豊かな未来を自ら作るための思考法である。家庭の日常にこの「投資思考」を取り入れることで、親子でお金をより身近に感じることができるようになるとともに、お金に対する親の根強いネガティブ意識や子どもに金融経済教育を行うことに対する親の心的ハードルを引下げることが期待できる。

## (2) 家庭における「投資思考」の実践イメージ

幼少期から小学校低学年の子どもがいる家庭においてどのように「投資思考」を取り入れるのか、その実践について考える。前述の「投資思考」の概要を踏まえると、ポイントは、親がいかにか「投資思考」を日常生活の中で実践するか、その上で親子で実践できるかであると思料する。

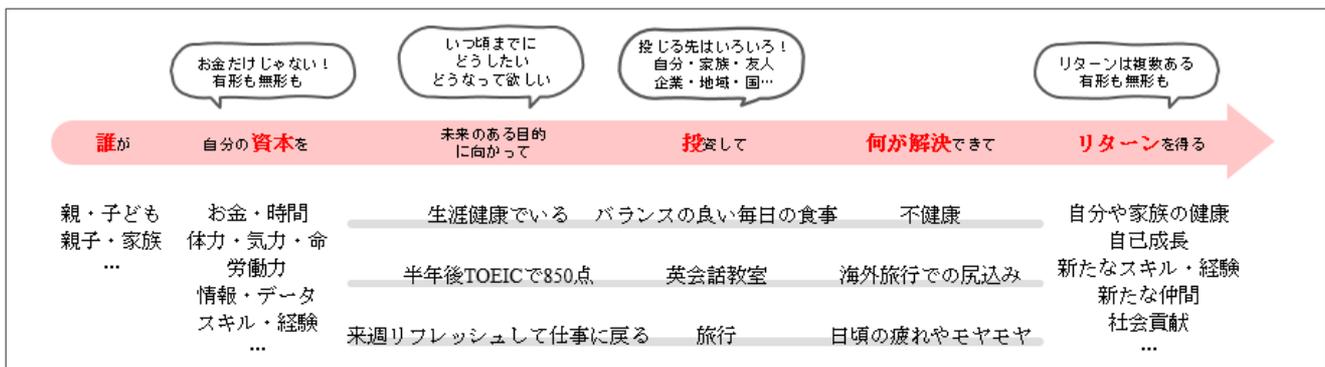
実践にあたっては、「投資思考」のフレームワークが役立つ〔図表4〕。これを活用することで、自身の「投資思考」を見える化でき、その効果も高まるのである。親がこのフレームワークを活用し、投資思考を実践した場合、たとえば〔図表5〕のようなイメージになる。

〔図表4〕 「投資思考」のフレームワーク



出所：三菱UFJ信託銀行 HP「What's “投資思考”」より

〔図表5〕 フレームワークを活用した「投資思考」－大人版－



出所：コンソーシアム「投資思考」より三菱UFJ信託銀行作成

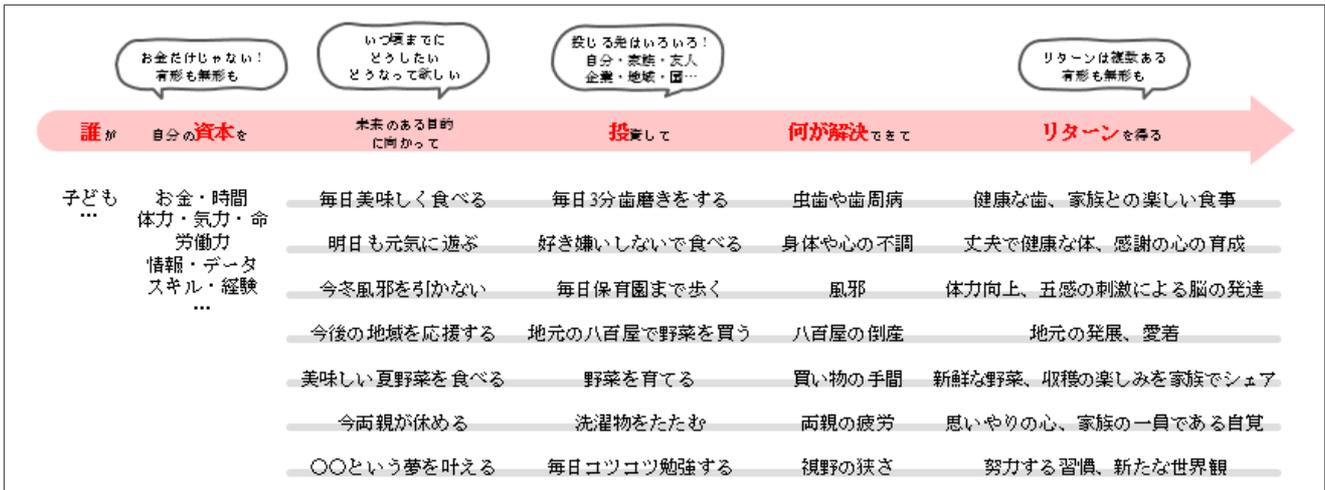
これを親子で実践した場合にはどういったイメージになるか、以下の2つのパターンで検討する。(A)は「投資思考」そのものの実践であり、(B)は「投資思考」を金融経済教育の文脈で捉えた場合の実践である。

- (A) 資本＝あらゆるものとした場合の「投資思考」の実践
- (B) 資本＝お金とした場合の「投資思考」の実践

(A)においては、子どもの発達段階を踏まえ、親が日常生活の中で「投資思考」を意識した発話や行動を自然にできるとよいと考える。難しく考えず、たとえば歯磨き、食事、運動、買い物、野菜を

育てる、家事手伝い、勉強等、日常生活における身近な出来事を題材に実践できるとよいであろう〔図表 6〕。

〔図表 6〕 フレームワークを活用した「投資思考」－幼少期から小学校低学年版－



出所：コンソーシアム「投資思考」より三菱UFJ信託銀行作成

子どもの発達段階に関しては個々により異なるが、たとえば米心理学者の E.H.エリクソンが提唱し、現在の教育現場でも参考にされている心理社会的発達理論等が参考になる〔図表 7〕。同理論では人間の一生を 8つの発達段階に分け、各発達段階にある心理社会的危機を乗り越えることで、ある特性を獲得できるとしている。幼少期から小学校低学年は幼児前期・後期、学童期にあたり、各特徴は以下のとおりである。

幼児前期は 1 歳～3 歳頃とされ、言葉の発達が著しく、歩く、食事をする等、大人を真似する自律性が発達する時期である。自律性を身に付けることができると、意志を持つことができるようになる。この時期に、挑戦する機会がない、失敗を厳しく非難される等があると、恥じる気持ちや周囲が信じてくれないという疑惑を生み、自律性が健全に発達しない可能性がある。親が子どものイヤイヤ期に閉口せず、挑戦の機会を与えること、仮に挑戦して失敗した場合には失敗から得た学びを共有する等、ポジティブに転換すること等が重要とされている。

幼児後期は 3 歳～6 歳頃とされ、同世代の子どもとの交流が増えることで外の世界に興味を持ち、なぜなぜ期を迎える時期である。この時期に自発性を育むことができると目的意識を持つことができるようになる。目的意識という活力は、後の夢や希望の土台となる。子どもの自発的、積極的な活動に対して、親が面倒くさい態度をとる、厳しい叱責をする等否定する態度をとると、子どもは罪悪感を抱き発達が健全に行われぬ可能性があるため、躰とのバランスを取りつつ、これらの活動を支援することが求められる。

学童期は 7 歳～11 歳頃とされ、小学校に通い始め、集団生活の中でさまざまな出会いや体験を重ねていく時期である。小学校や習い事において勉強や運動等の課題に自ら取り組み、目的を達成するための勤勉性を発揮できると、有能感（自己効力感や自尊心）を獲得することができる。一方、失敗したり人に負けることで劣等感を抱くこともあるため、親が子どもを褒めたり励ましたりして努力することへの動機付けをすることや、うまくいかなかった場合には適切なフォローをし、本人が克服できるように導くことが重要とされる。

〔図表 7〕 エリクソンの心理社会的発達理論

時期	(目安年齢)	発達課題 対 心理社会的危機	獲得できる特性
乳児期	(0～1 歳頃)	基本的信頼 対 基本的不信	希望
幼児前期	(1～3 歳頃)	自律性 対 恥・疑惑	意志
幼児後期	(3 歳～6 歳頃)	自発性 対 罪悪感	目的
学童期	(7 歳～11 歳頃)	勤勉性 対 劣等感	有能感
青年期	(12 歳～18 歳頃)	自我同一性 対 同一性の拡散	忠誠
成人前期	(19 歳～29 歳頃)	親密性 対 孤立	愛
成人期	(30 歳～64 歳頃)	世代性 対 停滞	世話
老年期	(65 歳頃～)	統合 対 絶望	英知

出所：E.H.エリクソン「幼児期と社会」みすず書房（1997年）より三菱UFJ信託銀行作成

このように（A）においては、発達段階を参考に、親が子どもの意志に基づく自主的な行動を尊重し挑戦の機会を与えること、その中で目的を意識させること、行動の結果として複数のリターン、特に無形のリターンを意識させること等がポイントになるであろう。特に子どもが失敗したりうまくできなかった場合に、子どもの目には映りにくい無形のリターンを意識させるとよいかもしれない。

次に（B）資本＝お金とした場合の「投資思考」の実践について考える。資本＝お金とした場合、つまり金融経済教育の文脈で「投資思考」といった場合、所謂投資でお金を増やすための思考、と捉えられがちかもしれないが、そうではない。なぜなら前述のとおり、「投資思考」とは、投資という行為を通じて自律的で豊かな未来を自ら作っていくために必要な思考法であるからである。よって（B）における「投資思考」とは、そういった未来に向けて、自身のお金をどのように活用するか（貯めて、使うか）という話である。お金には5つの力（貯める、使う、増やす、稼ぐ、守る）があると言われるが、学校教育機関で学習プログラムを検討する際に用いられる「金融教育プログラム」所載の「学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】」（2021年3月発行）（以下、年齢層別目標）では、小学校低学年で身に付けるべき力として「貯める」「使う」が挙げられており、小学校教育との接続の観点でもこの時期の子どもに「投資思考」は有用であると考えられる〔図表 8〕。

よって（B）においては、（A）と同様に、親は子どもの意志に基づく自律的、自主的な行動を尊重し挑戦の機会を与えつつ、何のために貯めるあるいは使うのか目的を意識させるべく、何か購入する場合は本当に欲しいものであるのか考えさせ、価値あるものに貯めたお金を使う意識や習慣を身に付けさせることが有用であろう。またそうした行動の結果として、お金が増えた、減ったという有形のリターンだけではなく、無形のリターンを複数意識できるかもポイントである〔図表 9〕。前述の子ども発達段階や「年齢層別目標」を参考にしつつ、「金融教育プログラム」で示された以下のモデルケースのように、さまざまな体験を通じて、子ども自身の将来の暮らしや社会との関わりを意識させられるとよいであろう。

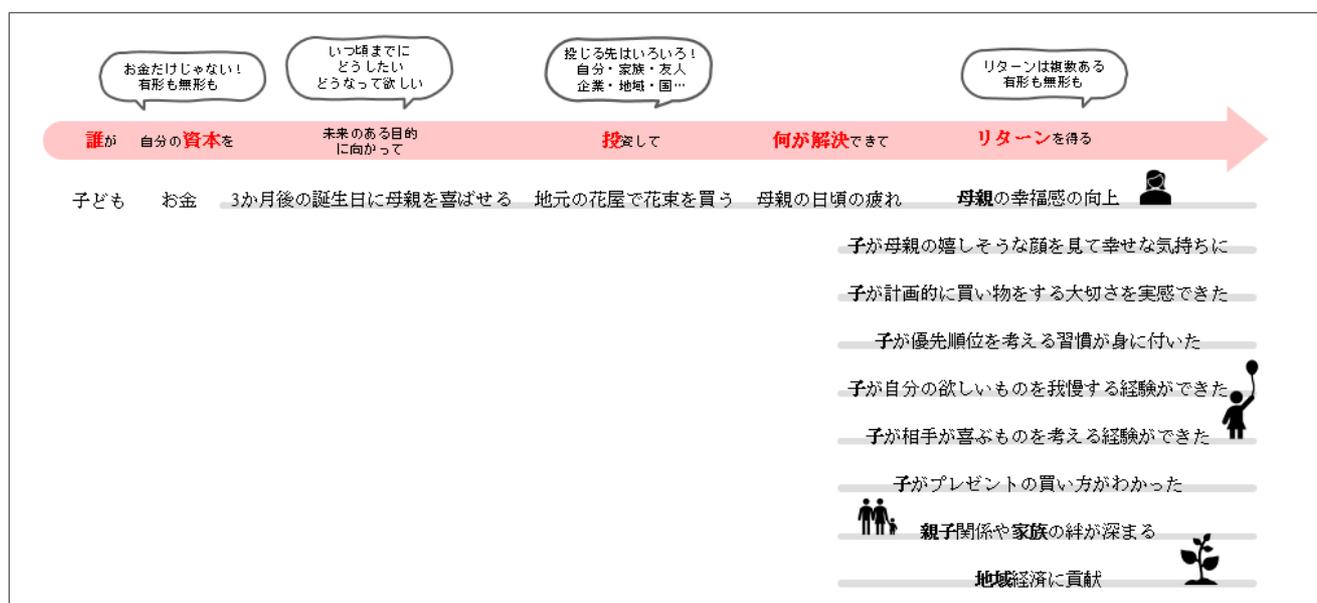
「学校において金融教育に取り組む際は、各教科等の学習において、その教科等の目標や内容に則しつつ、お金を教材や題材として取り上げたり、自分の現在及び将来の暮らし、自分と社会との関わりを意識させたりすることによって教科等間の連携を行いながら、それらを総合的な学習（探究）の時間につなげ、体験的な学習などを交えながら、自分の生き方や価値観の形成に導いていくというかたちが、一つのモデルケースとなり得るだろう」

〔図表 8〕 年齢層別目標（小学校低学年部分）

分野目標		年齢層別目標
生活設計・ 家計管理	資金管理と意思決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものやお金の価値を知り、大切に</li> <li>欲しいものをすべて手に入れることはできないことを知る</li> <li>欲しいものが手に入らない場合に、がまんできるようになる</li> <li>予算の範囲内でものを買うことができる</li> </ul>
	貯蓄の意義と資産運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>こづかいやお年玉を貯めてみる</li> </ul>
	生活設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>こづかいの使い方を通して計画的に買い物をする大切さに気付く</li> </ul>
	事故・災害・病気などへの備え	<ul style="list-style-type: none"> <li>身の回りの危険に気付き、安全に生活する大切さを理解し行動する</li> </ul>
金融や経済の 仕組み	お金や金融の動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものやサービスを購入するとき、お金を払う必要があることを理解し、実際にものやサービスを購入する</li> <li>硬貨と紙幣の違いに気付く</li> </ul>
	経済把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものとお金は交換されることを知る</li> </ul>
	経済変動と経済政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設などの利用にはお金が必要となることに気付く</li> </ul>
	経済社会の諸課題	—（高学年のみ）
消費生活・ 金融トラブル防止	自立した消費者	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的を考えてものを選んで買うことができる</li> </ul>
	金融トラブル・多重債務	—（中学年・高学年のみ）
キャリア教育	働く意義と職業選択	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く人々の素晴らしさに気付く</li> <li>家の手伝いや係活動をする中で役立つ喜びを知る</li> </ul>
	生きる意欲と活力	<ul style="list-style-type: none"> <li>お店の人の工夫や努力に気付く</li> </ul>
	社会への感謝と貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>日頃世話になっている人々に感謝の気持ちをもつ</li> <li>約束を守ることの大切さに気付く</li> <li>友達と協力して活動しようとする</li> <li>家の手伝いや係活動を通じて自分の役割を考える</li> </ul>

出所：金融広報中央委員会「学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】」（2021年3月発行）より三菱UFJ信託銀行作成

〔図表 9〕 フレームワークを活用した「投資思考」ー幼少期から小学校低学年版ー



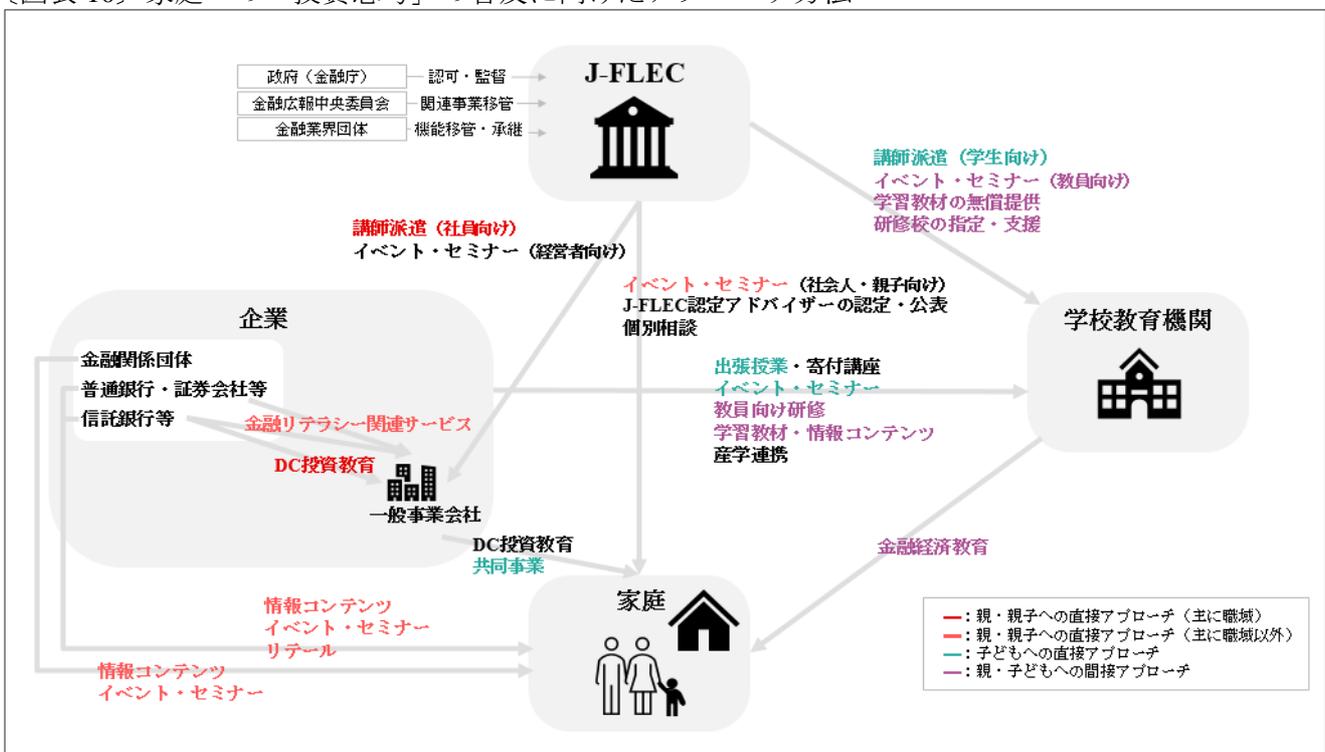
出所：コンソーシアム「投資思考」より三菱UFJ信託銀行作成

### (3) 家庭への「投資思考」の普及に向けたアプローチ方法

最後に、幼少期から小学校低学年の子どもを持つ家庭に「投資思考」を普及するためのアプローチ方法について考える。J-FLEC の事業計画および金融関係団体・民間金融機関の現状の取組を参考に、金融経済教育の主な担い手である政府（J-FLEC）、金融関係団体、民間金融機関、学校教育機関を通じたアプローチ（A）～（C）について考える。まず全体を俯瞰すると以下ようになる〔図表 10〕。

- (A) 親・親子への直接アプローチ
- (B) 子どもへの直接アプローチ
- (C) 親子への間接アプローチ

〔図表 10〕 家庭への「投資思考」の普及に向けたアプローチ方法



出所：J-FLEC 「J-FLEC の紹介資料について」等より MUFG 資産形成研究所作成

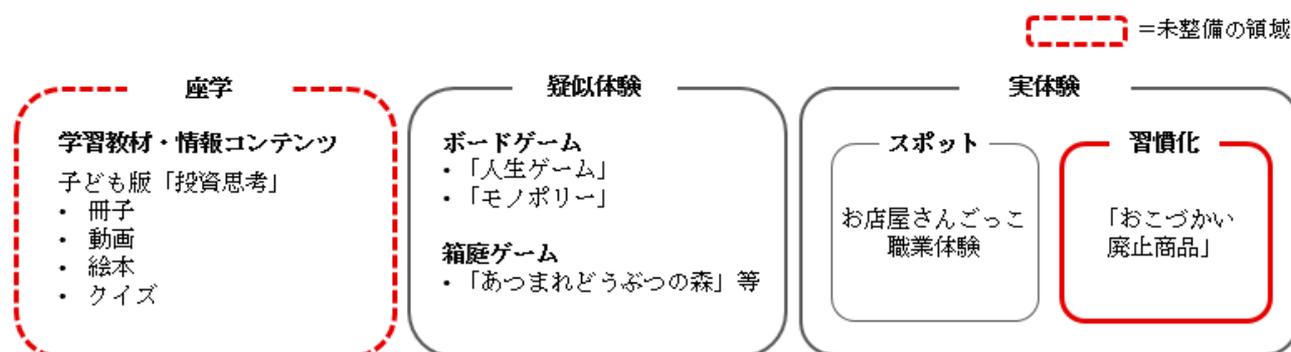
(A) 親・親子への直接アプローチにおいては、親に「投資思考」を知ってもらい、日常生活において親主導で親子で実践してもらうことを想定する。職域領域においては、現状において親との接点が高い信託銀行等の職域教育である DC 投資教育に「投資思考」のコンテンツを組み込むことで DC 導入企業に勤務する親にアプローチが可能である。また、今後親との接点が増えていくであろう J-FLEC において、「標準講義資料」に組み込み講義で活用してもらうことで、DC 未導入企業に勤務する親にもアプローチすることが可能となる。職域以外では、J-FLEC によるイベント・セミナー開催や、民間金融機関における法人顧客向けの金融リテラシー可視化・向上サービス、法人・個人顧客や一般向けの情報コンテンツ（ウェブサイト上での記事、コラム、動画等）、イベント・セミナーへのコンテンツの組み込み、リテール店舗における前述の冊子配布等が考えられる。

(B) 子どもへの直接アプローチにおいては、J-FLEC の学生向け講義や、金融関係団体・民間金融機関の出張授業、イベント・セミナーへの「投資思考」の組み込みが考えられるが、前述の冊子等を用

いた座学での「投資思考」の理解は難しいと思われ、経験・体感できる工夫が必要であろう。たとえば講義やイベント・セミナーの中で、講師やトークゲストがこれまでの人生においてどのような投資をしてきたか、特にお金以外の観点で子どもにわかりやすく話すこと等が考えられる。これについては前述のコンソーシアムにおいて同様の企画を実施し、参加者から高い評価を得ている。

また別の視点では、昨今、民間金融機関と一般事業会社で共同事業を展開することも増えており、そうした事業を通じて商品・サービス開発や情報提供をすることも考えられる。世の中の既存の商品・サービスの中で子どもが「投資思考」を学び得るものとしては、ボードゲームや職業体験等があるが、これらは疑似体験やスポット学習に留まる〔図表 11〕。「投資思考」自体は決して難しいものでなく、日常生活とも親和性の高い身近なものであるが、それを意識できる商品・サービスは少ないのが現状と史料する。そこで今後への期待として、実体験を伴いかつ日常に溶け込み習慣化を促す商品・サービスがあるとよいのではないだろうか。その観点では、たとえば民間のスタートアップ企業である株式会社 UNICORN PoPo が開発した「おこづかい廃止商品」は理想的であると考えられる。同商品は、家庭で野菜を水耕栽培するキットと専用ウェブアプリで構成され、子どもは収穫した野菜を親や祖父母に販売することで、お小遣いを稼ぐ。野菜販売を基礎収入としつつ、同アプリ内の「家族内 EC サイト」を活用し、遠方の祖父母への自身の手作り料理の販売、釣る予定の魚の予約販売、祖父母のスマホの設定サポートの請負等、子ども自身が需要を見つけ、自身のアイデアや工夫次第で、副業的に収入を増やすことも可能な仕組みとなっている。リターンとしては、お金の観点では、平均して子どもの収入はお小遣い時の2倍以上に増え、親はお小遣いの廃止および近年高騰する野菜をスーパーでなく子どもから購入することによる出費減等により年間約 17,000 円の支出減となる。お金以外の観点では、子どもが自然と「投資思考」を身に付けられる、野菜嫌いを克服できる、食卓が無農薬化される、家族のコミュニケーションが増える等のリターンが期待できる。同商品は 2023 年、日本発ビルゲイツを発掘する Microsoft 社主催の日本最大のビジネスコンテストにて最優秀賞を受賞し、多くの企業等の支援のもとビジネス化されたもので、民間金融機関も、資産運用立国を目指す日本においてひとつの新しい金融経済教育の在り方を示し得る商品、と評している。今後、民間金融機関と一般事業会社が共同で、こうした「投資思考」を日常で習慣的に体験できる商品・サービスの拡充をしていくことも期待される。

〔図表 11〕 「投資思考」を学び得る子ども向け金融経済教育の例



出所：各金融機関 HP より三菱UFJ信託銀行作成

(C) 親子への間接アプローチとしては、学校教育機関を通じて教員を介してのアプローチをすることが考えられる。学校教育機関は親へのアプローチ力は限定的と史料するが、子どもへの影響は多大であり、子どもに投資思考という概念を知ってもらう、教員自身が投資思考を学校生活および日常生活の中で実践することで子どもに波及していく等が考えられる。教員へのアプローチ方法としては、J-FLEC によるイベント・セミナー、学習教材の無償提供、金融経済教育研究校の支援や学校・教員支援

研究会において、前述の冊子を活用し、「投資思考」を組み込むことが考えられる。また、金融関係団体や民間金融機関等が〔図表 11〕の座学コンテンツを制作し、教員向け研修や、学習教材・情報コンテンツとして提供すること等も有用であろう。

前述のとおり、「投資思考」とは人生すべて投資であるとする考え方であり日常生活の中で気軽に実践できる思考法であること、また子どもにお金のことを教えたいのに教えられない親が 2~3 割程度存在し、その理由として「教えるほどの知識がない」「何を教えればよいかわからない」等が上位にある現状を踏まえると、「投資思考」は家庭での金融経済教育のコンテンツとして有用であり、アプローチ方法においては (A) のように親を金融経済教育に巻き込む形が最も理想形であると考えられる。

最後に、家庭において親子で「投資思考」を実践する期待効果としては以下が挙げられる。政府 (J-FLEC)、金融関係団体、民間金融機関、学校教育機関そして一般事業会社が互いの強みを活かし、相互に関わり合って前述の取組を推進することで、国民のお金に対するネガティブ意識、行動習慣を払拭することができ、ひいては国民の資産形成が加速度的に促進することが期待できるであろう〔図表 12〕。特に、国民一人ひとりに真にアプローチするという観点では、前述の「おこづかい廃止商品」の事例のように、一般事業会社の知見を活用したビジネスになるルートを作る等、ルートに多様性を持たせることや、多様な一般事業会社や学校教育機関が金融経済教育に取り組む優先度を高めていく必要がある。そのためには、政府 (J-FLEC)、金融関係団体、民間金融機関等を中心に金融経済教育のムーブメントを作っていくことが今後より一層肝要となろう。

- ・ 親子のお金に対するネガティブ意識・行動習慣の払拭
- ・ 子どもにお金について教えることに対する親の心的ハードルの引下げ
- ・ 親子の人生がより自律的で豊かなものになる
- ・ 以上の結果、国民の資産形成が加速度的に促進される

〔図表 12〕 政府 (J-FLEC)、金融関係団体、民間金融機関、学校教育機関の強み・懸念

企業・団体等	強み	懸念
J-FLEC	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広く国民にアプローチ可能</li> <li>・ 中立な立場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別の金融商品・サービス等の推奨・販売は不可</li> </ul>
金融関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広く国民にアプローチ可能</li> <li>・ 中立な立場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な団体が存在し、団体により取組の温度や内容に差がある ※日本証券業協会、全国銀行協会、投資信託協会の機能は J-FLEC に移管・承継</li> </ul>
民間金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託銀行等の職域教育や証券会社の一般向けの金融経済教育等、長く実施してきたノウハウがある</li> <li>・ 取引先企業の従業員の特性に応じた金融商品・サービスの提供が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職域以外へのアプローチが不十分</li> <li>・ 特定の金融機関・金融商品の推奨・販売が行われる可能性あり</li> </ul>
学校教育機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若年層である学生に密なアプローチが可能</li> <li>・ 中立的な立場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の専門知識の不足</li> <li>・ 教科書以外の教材の不足</li> </ul>

出所：各企業・団体関連 HP より三菱UFJ 信託銀行作成

## 5. おわりに

本稿では、前編で日本における金融経済教育の役割分担を政府（J-FLEC）、金融関係団体、民間金融機関等、学校教育機関の観点から整理し、後編で家庭における金融経済教育の今後の在り方として「投資思考」という思考法を紹介し、その普及に向け、家庭における「投資思考」の実践イメージや家庭への「投資思考」の普及に向けたアプローチ方法について検討した。

とにかく日本人はお金に対するネガティブ意識が根強い国民性がある。お金＝投資＝ギャンブル・怖いといったイメージや、税・社会保障、相続等、日常におけるさまざま手続きで手間取った経験から複雑・面倒といったイメージを持つ人も多いであろう。しかし、実生活においてお金との関わりは避けては通れない。うまく関わっていくためには、金融リテラシー（知識）とポジティブ意識（マインド）が必要である。前者は、J-FLEC やその他企業・団体の取組で、身に付ける機会は今後増えていくであろう。問題は後者である。お金について考え、調べ、行動することにどれだけポジティブな気持ちで向き合えるか、その素地となるのが「投資思考」であると考ええる。今後の日本の金融経済教育を牽引する J-FLEC も「お金の話をタブー視する日本文化そのものを変えていきたい」と話しているが、「投資思考」はまさにこれに貢献するもので、新しい金融経済教育の型と言える。

最後に、繰り返しになるが、「投資思考」はお金の投資を勧めるものでも、個別の金融商品を勧めるものでもない。自身の生き様を見つめ、自身や社会の未来をよくするための思考法であり、すべての人にとって人生の武器となる思考法である。本稿をお読みくださった金融関係者の方はぜひ自社の金融経済教育のまくらとして「投資思考」の取り入れをご検討いただきたい。またお子さまがいらっしゃる方はぜひご家庭で実践してみていただけると幸甚である。

なお、本稿における意見にかかわる部分および有り得るべき誤りは、筆者個人に帰属するものであり、所属する組織のものではないことを申し添える。

### 【引用・参考文献】

- E.H.エリクソン.「幼児期と社会」.みすず書房.1997年
- MUFG 資産形成研究所.「金融リテラシー1万人調査 企業勤務者「20代」における金融リテラシーと投資状況の変化」(2023年7月) <https://www.tr.mufig.jp/shisan-ken/research/#:~:text=%E3%83%95%E3%82%A3%E3%83%8A%E3%83%B3%E3%82%B7%E3%83%A3%E3%83%AB%E3%83%BB%E3%82%A6%E3%82%A7>
- 株式会社 UNICORN PoPo.「子どもたちが歓喜するおこづかい廃止」. <https://www.unicorn-labo.com/>
- 金融経済教育推進機構 (J-FLEC).「J-FLEC の紹介資料について」. <https://www.j-flec.go.jp/announcements/news/2049/>
- 金融経済教育推進機構 (J-FLEC).「令和6年度 金融経済教育推進機構事業計画」. <https://www.j-flec.go.jp/about/article/>
- 金融広報中央委員会.「子どもにどう教えればいい?家庭で行う金融教育の基本」. [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/katei\\_education/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/katei_education/)
- 金融広報中央委員会.「金融教育プログラムー社会の中で生きる力を育む授業とはー【2023年10月改訂版】」. <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/pdf/program000.pdf>
- 金融広報中央委員会.「金融教育プログラム 学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】」(2021年3月). <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/mokuhyo/pdf/mokuhyo000.pdf>

- 
- 104（投資）コンソーシアム事務局. 「投資を始める前に知っておきたい #投資思考」 .  
<https://www.tr.mufg.jp/life-shisan/toushishikou/data/104consortium.pdf>
  - 野村アセットマネジメント資産運用研究所. 「金融教育に関する意識調査 2023」（2023 年 7 月） .  
<https://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/>
  - Forbes JAPAN. 「104consortium」 .<https://forbesjapan.com/feat/104consortium/>
  - 三菱UFJ 信託銀行. 「What's “投資思考”」 .  
[https://www.tr.mufg.jp/life-shisan/toushishikou/whats\\_toushi\\_s.html](https://www.tr.mufg.jp/life-shisan/toushishikou/whats_toushi_s.html)
  - 文部科学省. 「平成 29・30・31 年改訂学習指導要領（本文、解説）」 .  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1384661.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm)
  - David Whitebread and Sue Bingham. “Habit Formation and Learning in Young Children”, The Money Advice Service. 2013
  - Karen Holden, Charles Kalish, Laura Scheinholz, Deanna Dietrich, and Beatriz Novak. “Financial Literacy Programs Targeted on Pre-School Children: Development and Evaluation”. La Follette School Working Paper No. 2009-009

# MUFG資産形成研究所について

---

わが国では人口減少や高齢化の進展、低金利の継続等、さまざまな環境変化が起こっています。これらの環境変化に伴い、国民の自助努力による資産形成がますます求められる時代となりました。

このような状況下、当研究所は資産形成のための手段としての投資を身近でなじみやすいものにし、長寿化に伴う資金枯渇を防ぐためにはどうすれば良いのか等、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。

MUFG資産形成研究所：[www.tr.mufg.jp/shisan-ken/](http://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/)



## MUFG資産形成研究所

現役時代から退職後の時代までを対象に、資産形成・資産運用に関する調査・研究、レポート作成など、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。

MUFG資産形成研究所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内 1-4-5

[www.tr.mufg.jp/shisan-ken/](http://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/)

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。